

# 万博インフラ 8390 億円

## 政府が費用全体像公表 関連事業 9.7 兆円

用して進める事業費が計 3.4 兆円になるとの試算も示しました。

直接の費用として国費で負担する 1647 億円の内訳は、大阪府市、経済界と 3 分の 1 ずつ負担する会場建設費 (783 億円) や「日本館」建設費 (360 億円)、途上国出展支援 (240 億円)、会場内の安全確保 (199 億円) などで

政府は 19 日、2025 年大阪・関西万博関連の費用の全体像を公表しました。万博に直接かかる費用は国費だけで 1647 億円。会場整備以外の「会場周辺のインフラ整備」(810 億円) と「会場へのアクセス向上」(7580 億円) には国費など計 8390 億円がかかるとしています。インフラ整備などは、

万博費用では、会場建設費が 2350 億円と当初の想定から 1.9 倍に、運営費も当初計画の 809 億円から 1160 億円に 1.4 倍に膨らんでいます。

会場の夢洲への大阪メトロの延伸や費用が膨張している淀川左岸線 2 期工事 (2957 億円) も含みます。地下鉄などは万博後、カシノを中核とした統合型リゾート (ICR) のインフラに転用します。21 年に決めた「万博に関連するインフラ整備計画」掲載事業の総事業費は 9.7 兆円に上ります。国や自治

体、民間が負担。関西のほか、中国・四国地方の道路整備まで含むなど、万博を利用して各地で大型開発を推進する手法が際立っています。政府は「万博後も利用される」などと強調しますが、不要不急の事業も多数含まれています。このほか政府は「最先端のモビリティ技術の社会実装」など各官庁が万博も利